

# 脱原発・放射能汚染を考える

## 東海第2原発の運転延長・再稼働を許さない！

### 電力は余っているのに老朽炉+事故炉まで運転を認める「原子力規制委員会」

原子力規制委員会は11月7日、日本原電の東海第2原発の20年間の運転延長を認めた。同原発は事故を起した福島第一原発と同じ沸騰水型炉(BWR)であり、すでに40年を経過した老朽炉である。また東北地方太平洋沖大地震で、外部電源を喪失し、非常電源も津波で1台は起動せず、予備2台で何とか冷温停止となった。あと数m津波が高ければ福島事故と同じことが起ったといわれている。こんな原発の運転延長を許可する必要は全くない。

#### 原発の運転期間は原則40年ルールは根幹だ

福島原発事故の反省で、2013年に施行された「原子炉等規制法」は、原発の運転期間は使用前検査に合格した日から起算して40年、1回に限り20年を超えない期間延長できるとした。規制委員会は電力会社から申請された運転延長を全て認めることで、「40年ルール」を「60年ルール」として運用している。これは福島事故前の資源エネルギー庁の「高経年化に関する基本的考え方」への退行である。そして、電力会社と政府は100万KW以上かどうかという「経済性」を基準として運転延長を判断している。

#### 東海第2原発の運転延長・再稼働は許せない

原電はこの認可を元に、防潮堤などの工事を行い、21年3月に工事を完了させ、再稼働する予定である。1740億円ともなる安全対策費は、東電と東北電が資金支援する意向である。原発事故で実質破綻し国有化された東電が支援することに大きな批判がある。

東海第2原発の30<sup>km</sup>圏には約96万人が住み、東京都までは100<sup>km</sup>で、その範囲に茨城・栃木・千葉を含む。原電が再稼働に関する拒否権を認めた周辺五市でも反対の意見は強い。6日に原電副社長が、安全協定をめぐり、『拒否権』は協定の中にはないと発言し、原電側が関係6市町村に謝罪を申し入れた。水戸市議会や那珂市長はすでに反対を表明している。



## 12/8 道徳教育を許すな全国集会

### 主催:「戦争教科書」はいらない! 大阪連絡会

今年の中学校道徳教科書採択で、大阪では市民の粘り強い運動によって戦争を賛美する教科書は採択されませんでした。全国的にも多くの地域で採択を阻止することができました。2019年の小学校教科書の採択、2020年の中学校教科書の採択に向けて、育鵬社教科書を許さない闘いが必要です。

日時: 12月8日(土)  
13:30~16:30  
場所: エルおおさか大会議室



## 11/27 漫談で斬る これがアベさんの本音だ

### 漫談: 小林康二さん

#### 主催:「戦争法」違憲訴訟の会

「戦争法」違憲訴訟もいよいよ大詰めとなって来た。弁護団は70人を超える人証を準備し、その進め方について12月には進行協議が行われる。次回口頭弁論は2月22日15時からと決まった。

11月27日には小林康二さんを迎えて、エルおおさか602号室で集会が行われる。ぜひ参加を!



## 「エネルギー自給率100%」を目指す西粟倉村の小水力発電 中国電力は送電設備の増強費用18億円を要求し頓挫させようとした

兵庫県と鳥取県に接し、面積の9割以上が森林の岡山県西粟倉村。人口1500人の村が地元の清流を生かして小水力発電所で、「エネルギー自給率100%」をめざしている。一昨年の夏に5つ目の小水力発電所(出力199<sup>kw</sup>)建設し、FIT制度で売電して年5000万円の収入を計画した。



#### 送電網につなぐには18億円

中国電力に相談すると、当初は門前払い、やがて接続は認められたが、送電設備増強のための工事費を約18.5億円請求された。この額は、20年間での売電収入

を大幅に超え、事業は暗礁に乗り上げた。そこで兵庫県まで自前の送電線を引き、関電に接続することを検討した。最終的には今年1月に、送電網の運用ルールが変更され、小型発電の接続には「高压電線の増強費負担」が不用となり、中国電力への接続工事費は2000万円となった。(以上は11/8朝日新聞の記事から要約)

#### 自然エネルギーを發展させないためのウソ

京大の安田教授によると、大手10社の基幹送電線の年間最大運用容量と実際の運用とを調べたところ、利用率は平均で20%だった。安田教授の聞き取りに対して、電力会社は、「原発再稼働などを前提としている」としており、空いていても自然エネに使わせない対応である。



### 中国新型原発 AP1000 型相次ぎ稼働 (10/31) 日経産

中国発電大手の中国核工業集団傘下の子会社が三門原発で新型のAP1000型原発を稼働させ、商業運転に移行した。米ウエスチングハウスが開発した第3世代プラスの加圧水型軽水炉(PWR)である。この形式は米国では安全性が問題となり、設計変更と改造のため建設費が高騰し中止となり、東芝の破綻の原因となった。中国では引き続いて同型6基を稼働する計画である。他に仏アレバ社製の欧州加圧水型軽水炉(ERP)も試験運転中である。中国では原発はこの5年で3倍近くに増加した。



三門原発

### ASEANも再生可能エネ倍増へ (11/2) 日経産

東南アジア諸国連合(ASEAN)はエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を現在の約2倍に高めるため、国際再生エネ機関(IRENA)と連携する。大規模な再生エネ設備建設などに関する助言を受け、環境への負荷が高い石炭への依存度を減らす。協力の第1弾として、11月下旬にマレーシアでIRENAが再生エネの入札制度など、拡大に必要な政策ノウハウを教える会合を開く。

### 米、自然エネ革命／太陽光25倍・風力倍増 (11/6) 朝日

米国では風力発電と太陽光発電が大きくシェアを伸ばしている。米国では『シュールガス革命』とかトランプ政権になって石炭火力や原発が増強されるという日本での評価とは異なり、石炭火力はこの7年間で半数以上が廃止となり、100基近い原発も半数以上が赤字となっている。

風力発電機の価格は半減し、太陽光パネルは中国製の普及もあり4分の1以下となった。そして、電力会社では電力構成を自然エネに変えた会社のほうが収益がよくなっている。日本は世界の流れから立ち遅れている。

### 無人偵察機3機輸入 指導料514億円 (11/11) 東京

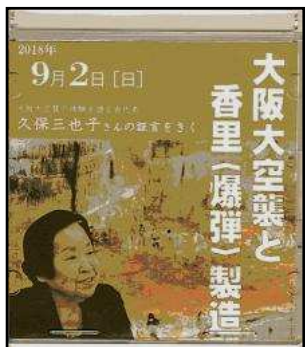
防衛省は2021年度、米国の対外有償軍事援助で購入する3機(計574億円)を三沢基地に配備する。地上からの遠隔操作で、高度15000m以上から長時間、北朝鮮や中露などの動向監視を行い、撮影した画像を地上に送信する。操作や運航技術を学ぶため米企業から技術者を招き、20年間で514億円の「技術支援費」が、維持整備費2400億円の中から支払われることが分かった。

### 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会 「大阪大空襲と香里爆弾製造所」のDVD発行

大阪維新による改悪リニューアルに反対している「ピースを取り戻す会」が主催して、「大阪大空襲の体験を語る会」の久保三也子さんを招き、「大阪大空襲と香里(爆弾)製造所」という講演会を開催した。50回に及ぶ大阪空襲によって焼かれ、殺された市民の犠牲と苦しみ、そして学徒動員によって勉強が許されず、爆弾製造に動員された経験を語られました。そのDVDの発行。

頒価：300円(郵送料180円)

編集局で取り扱います



### 本部港 台風で損壊し土砂積込みできず 辺野古への土砂搬送は年内不能か?

辺野古埋立に使用される土砂の多くは、沖縄本島北部の本部町と国頭村で採取され、本部港から搬出が予定されていた。9月下旬の台風24号によって、岸壁6カ所のうち防衛局が使用予定であった3ヶ所が損壊した。防衛局は他の岸壁の使用許可を申請しようとしているが、本部町はすでに45件の使用許可で飽和状態であるとして、「現状では受理できない」と申請を拒否した。

来年2月予定の県民投票までに、埋立を既成事実化しようとした政府の思惑は、自然現象によっても崩れようとしている。



コンクリートがはがれ、使えなくなった本部港(塩川地区)の岸壁=8日午後



### 安倍政権が沖縄の民意に従って 辺野古埋立を断念し新基地建設を止めろ

#### STOP! U. S. War Base Henoko Okinawa!

玉城知事は11日から訪米し、米世論と政府当局者に、辺野古新基地反対を訴えている。

#### 安倍政権は集中協議で沖縄の民意に答えろ!

玉城知事の要請で、政府と沖縄県は1ヶ月間集中協議をすることになった。「対話」を重視する玉城知事に対して、菅官房長官は「協議には応じるが工事は進める」という不誠実な態度をとっている。沖縄への基地のこれ以上の押し付けをなくすために、辺野古基地建設の中止と県外、国外への移設を検討するべきである。

#### 普天間基地での事故検証もできない日米地位協定

1月に相次いだ米軍機のトラブルに対して、防衛省が米軍に求めていた、「整備状況確認」のための普天間基地立ち入りが、8ヶ月放置され、11月9日に白紙とされた。

国内で起きたトラブルでも日米地位協定で、自衛隊ですら調査できない。独や伊では1990年代に地位協定が見直され、制約なしの立ち入り権が保証されている。

### 中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟 1月29日の判決公判を傍聴しよう

中国人被害者に、「訴求権なし」という「4・27 西松最高裁判決」が立ちはだかる中で、大阪・花岡国賠訴訟は3年間闘われてきた。十数度にわたる口頭弁論と、中国からの原告の証言が実現され、客観的に見るなら裁判は勝利するはずである。しかし「楽観」は許されない。最後まで法廷を埋め尽くす傍聴者によって、「司法」の公正を取り戻そうではありませんか!

“唯一”そして恐らくは“最後”の裁判となる  
**中国人強制連行 大阪・花岡 国賠訴訟**  
**1/29 - 「判決」**  
 一問われているのは日本の「良心と道義」!!  
 裁判 2019年1月29日(火) 11:00 ~  
 (於: 大阪地裁202大法廷)  
 裁判後、「原告と共に闘い続ける 判決報告集会」  
 弁護士会館にて。(11:30頃~13:00)  
 \*なお、1/29当日は開廷前の「入廷行動」を行います。また入廷に際し「抽選」が行われることもあります。その為、できれば開廷(11:00)の1時間前(10:00)までにお越しください。